

本論文は

# 世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

# デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# ASEANアイデンティティを 確立できるか

慶應義塾大学大学院経済学研究科委員長／  
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト

木村 福成

きむら・ふくなり 1958年生まれ。東京大学法学部卒業、ウィスコンシン大学経済学部博士課程修了 (Ph.D.)。専攻：国際貿易論、開発経済学。最新著：『TPPの期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序』（共編著、文眞堂、2016年）。

ASEAN 経済統合の根底には、ひとかたまりとなって存在感を確立したいとの意図が貫徹している。その戦略は、東南アジアの平和を堅持し、第2のアンバンドリングを核とする経済発展を実現することに大きく貢献してきた。一定の成功を得た今、「ASEAN 市民」概念を確立できるかが問われている。

## I 小国が存在感を示すには

ASEAN 諸国は、人口規模から言えば必ずしも小国ではないが、北米、欧州のいずれからも地理的に遠い。隣には中国とインドという巨大な国がある。そんな ASEAN 諸国が存在感を示し、国際社会の中で一定の位置を占めるためにはどうすればいいか。それは、各国が集まって1つの固まりになることだ。煎じ詰めれば、ASEAN 統合の根底には一貫してこの発想があった。

振り出しは1967年のタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールの5カ国による ASEAN の設立である。当時はベトナム戦争が継続中であり、身中にも共産主義勢力を抱える各国としては、アメリカに参与してもらうために団結を示さなければならなかった。実はその直前、1962~66年にはインドネシアと

マレーシアの対立があり、またシンガポールも1965年にマレーシアから独立したばかりであった。何よりもまず ASEAN 内の平和を保つこと、これが ASEAN の学んだことだった。これが全ての前提条件となる。ASEAN の非干渉主義は、弱さでもあるが、この前提条件を常に満たすための1つの智慧でもある。

## II 第2のアンバンドリングを切り開いた ASEAN

その後、1976年の第1回首脳会議とその際に採択された東南アジア友好協力条約 (TAC) を中心に、ASEAN 諸国の協力関係は拡大していった。しかし、初期の経済統合構想は、発展途上国がまとまって1つの輸入代替地域を作ろうというもので、他地域と同様、うまく行かない。工業化以前の発展途上国が経済統合を試みても、お互いに貿易するものがないのは道理で

ある。

しかし、シンガポール、マレーシアでは新しい動きが見えてきた。1970年代から80年代前半にかけて成果を出し始めた輸出加工区戦略である。当時は、輸入代替型工業化戦略の下、願わくば地場の幼稚企業を育てたい、それが難しいのであれば外資系企業に入ってきてもらってとにかく生産を開始したい、これが各国の発想であった。しかしそこで、国内産業とは遮断された形で輸出加工区を作り、100%輸入100%輸出のオペレーションを念頭に、外資系企業を誘致してみた。果たして、シンガポールやペナンのようにうまく行ったところもあるし、パターンのように苦戦したところもある。いずれにせよ、そこでわかったことは、無理に貿易障壁を立ててインセンティブを設けなくても、外資系企業はやってくるということである。

外資系企業は、安い労働力を利用するため、輸出加工区に進出してくる。そこでは雇用が創出される。しかしそれ以上のところ、たとえば技術移転・漏出や地場系企業の育成には、ほとんどプラスがない。そこで、これまでは国内経済とは意図して絶縁してきた外資系企業の活動を、国内に引き入れ始めた。

1980年代中盤、経済不調に陥ったマレーシアとタイは、シンガポールの例に学びつつ、積極的な外資導入に舵を切り始めた。初めは慎重に輸入代替型工業化戦略を維持しつつ、外とつながる経済活動については輸出品製造のための輸入原材料免税措置 (duty-drawback system) や保税工場を始めてみた。そこから次第に、高くつく輸入代替型工業化戦略をはずし、電機・電子関連を先駆けとして関税を一方的 (unilateral) に撤廃し、それによって外資系企業を誘致する動きを強めていった。他地域に先駆け

て、関税についての race to the bottom による第2のアンバンドリング (Baldwin (2016)) が始まった。外資系企業誘致のためのさまざまな貿易・投資円滑化措置が積み上げられ、それが国際的生産ネットワーク展開のための政策環境を徐々に準備していった。

1992年の鄧小平の南巡講話、1997~98年のアジア通貨危機は、経済活動とりわけ製造業の核となっている外資系企業の誘致がうまく行かなくなるのではないかと、すでに中に入ってきている外資系企業も他に拠点を移してしまうのではないかと、との危機感を引き起こした。そこで再登場したのが ASEAN の団結である。直接投資の受入先として、ASEAN が1つの固まりとして行動しているように見せること、これが経済統合の加速を生んだ。

経済統合に関しては、1988年からのブランド別自動車部品相互補完流通計画 (BBC) の試行などを経て、1992年に ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) が締結され、地域レベルでの関税削減・撤廃が始まった。当初の関税削減はごくゆっくりとしたものであり、またその特惠関税の利用も限られたものだった。しかし、アジア通貨危機勃発後、経済統合の動きは加速される。輸入代替型工業化戦略の残滓であった自動車や鉄鋼にも、自由貿易のメスが入る。

2010年までには、ASEAN 先行6カ国の関税は99%以上の品目についてゼロとなり、CLMVも2018年に向けて着実に関税を切り下げている。そして、政治・安全保障、経済、社会・文化という3つの部分から成る ASEAN 共同体は、ASEAN の一体感を強めることとなる。おりしも世界は第2のアンバンドリングの時代にはいり、ASEAN は中国とともにその先兵としての役割を担うことになる。国際的生産ネット

ワークは、当然のこととして、国と国の結びつきを強める。これも ASEAN がひとかたまりで行動することを喚起した。

ただし、国際的生産ネットワークは ASEAN 域外の先進国と結びついて初めて本格的に機能する。ASEAN の域内貿易比率は、この 10 数年、25%前後で変わっていない。一方、東アジア全体、たとえば ASEAN+3+台湾では、60%近くに達している。ASEAN は、ASEAN 域外の枠組みにその存在意義を求める必然性がある。その意味で、ASEAN+6 の東アジア包括的経済連携協定 (RCEP) は ASEAN の経済統合に資するという面もあり、それがゆえに ASEAN 経済共同体の 1 つの柱とされている。ここからより広域の東アジアとのリンクが模索され、その中でいかにして ASEAN 中心性 (centrality) を確立していくかが課題となってくる。

### Ⅲ 開発格差是正という大義

もう 1 つ大事な軸は、ASEAN 域内の開発格差是正である。

ブルネイはすでに 1984 年に ASEAN 加盟を果たしていたが、1995 年にベトナム、1997 年にラオス、ミャンマー、1999 年にカンボジアを加え、現在の ASEAN10 カ国が出揃った。冷戦の終結、カンボジア内戦の收拾を踏まえ、CLMV を内に取り込んだことは、歴史的経緯や政治体制の違いを乗り越えて、東南アジア地域全体を ASEAN とすることを意図したものであった。ASEAN の存在感を高めるための重要なステップと位置付けることができる。

これまで以上に発展段階の異なる国々を迎えることは、さまざまな難しさを抱え込むことでもある。特に、国際通商政策としての経済統合

の深化を目指すのであれば、発展段階の違いは大きな障害となりうる。ここで ASEAN が選んだ選択肢は、ASEAN 経済統合を、単なる国際通商政策あるいは自由貿易協定 (FTA) ではなく、さまざまな開発アジェンダを包摂する枠組みに作り替えるということであった。ASEAN を単なる FTA だと解釈すると、その本質を見誤る。

AFTA あるいはその延長線上の ASEAN 物品貿易協定 (ATIGA) によって課される関税撤廃は、CLMV としてはかなりつらい。しかし一方で、CLMV としては、開発アジェンダに盛り込まれたさまざまな政策分野について、先行国から学べる政策論はとても役に立つ。後発国側の方が ASEAN 経済統合にむしろ熱心であることがそれを物語る。また、先行国側も、ASEAN 経済統合の中ですぐに自国のためになることが見つけにくくても、東南アジア全体をまとめるのだというミッションの下、ASEAN にコミットし続けることができる。

ASEAN 経済共同体 2025 の 5 つの柱は (i) 高度に統合されまとまりのある経済、(ii) 競争力のあるイノベーションでダイナミックな ASEAN、(iii) 連結性向上とセクター協力、(iv) 弾力的・内包的・人間と向き合い・人間中心の ASEAN、(v) グローバルな ASEAN となっている (表 1 参照)<sup>1)</sup>。(i) と (v) はおおむね FTA に相当するが、(ii)(iii)(iv) は開発アジェンダに属する。後者は拘束力を持つ約束事ではないとして ASEAN ウォッチャーから軽視されることも多いが、後発国にとっては大きな価値を有する政策協力となっている。

果たして、過去 20 年間ほぼ一貫して、CLMV は他の 6 カ国よりも高い経済成長率を実現してきた。後発 4 カ国にとっては経済発展の初期段

表1 ASEAN 経済共同体 (AEC) 2025 の5つの柱

ASEAN 経済共同体 2025				
[高度に統合されまとまりのある経済] ・ 財貿易 ・ サービス貿易 ・ 投資環境 ・ 金融統合・金融包括・金融安定性 ・ 熟練労働者・ビジネスマンの移動円滑化 ・ グローバル・サプライ・チェーンへの参加促進	[競争力のあるイノヴェティヴでダイナミックな ASEAN] ・ 効果的な競争政策 ・ 消費者保護 ・ 知財保護協力の強化 ・ 生産性主導成長, イノヴェーション, R&D, 技術商業化 ・ 税制協力 ・ 良好なガバナンス ・ 効果的・効率的・一貫した・応答の良い規制, 良好な規制施行 ・ 持続可能な経済発展 ・ グローバル・メガトレンドと貿易関連課題	[連結性向上とセクター協力] ・ 輸送 ・ 情報通信技術 ・ 電子商取引 ・ エネルギー ・ 食料・農業・漁業 ・ 観光 ・ ヘルスケア ・ 鉱業 ・ 科学技術	[弾力的・内包的・人間と向き合い・人間中心の ASEAN] ・ 極小・小・中企業の役割強化 ・ 民間部門の役割強化 ・ 官民連携 (PPP) ・ 開発格差縮小 ・ 地域統合努力へのステークホルダーの貢献	[グローバルな ASEAN]

(出所) ASEAN (2015b)。

階の比較的容易な伸びしろが残っていること、周りに経済開発についての前例が存在することが、その理由である。小さな問題はあるにしても基本的には地域の平和が保たれ、どうすれば第2のアンバンドリングを享受できるかがわかれば、あとはそれを少しずつ実現していけばいい。いったん国際的生産ネットワークに参加すれば、クリティカル・パスの所在が明確となり、目の前の問題にきめ細かく対応していくことによって、ガバナンスの弱さに起因する諸問題も解決していく。CLMV は、世界の他地域の発展途上国では望むらくもない幸運に恵まれている<sup>2)</sup>。

ASEAN 内の開発格差縮小は、ASEAN の求心力を生む課題の1つであり続けている。

#### IV 外資依存と先進国への道

ASEAN は第2のアンバンドリングを積極活用する開発戦略の有効性を証明してきた。特に、国際的生産ネットワークに参加し、さらに

産業集積の形成にまで至って、上位中所得経済の仲間入りをするところまでは、はっきりとした道筋が示されている。それに従っていれば、1人当たり所得6,000USドルから10,000USドルまでは到達できる。過去70年間、世界で観察された開発戦略をめぐる数々の失敗を振り返れば、ASEAN の開発モデルがいかにすばらしいかは大いに強調されてよい。

しかも、製造業ベースの経済発展は、ASEAN 各国に持続的な経済成長と急速な貧困撲滅の両方をもたらした。グローバル・ヴァリュー・チェーンの一環として発展途上国にやってくる製造業活動の多くは労働集約的であり、それを支えるサービス業を含めると、多くの雇用を創出する。ほとんどのASEAN 諸国においては、農村から都市、インフォーマル・セクターからフォーマル・セクターへの労働移動が比較的円滑に行われ、それが急速な貧困撲滅につながった。世界の多くの発展途上地域、とりわけ資源開発を軸にすえた経済発展を進めてきた国では、しばしば経済成長が実現してもそれが貧困



撲滅につながらない状況が観察されている。その点、ASEAN諸国のパフォーマンスは高く評価できる<sup>3)</sup>。

ところが、この開発モデルが負わざるを得ないコストがある。外資依存の強さである。特に、イノベーションの中心である機械産業における外資系企業の存在は圧倒的である。その結果として、研究開発投資の対GDP比は、シンガポールとマレーシアではそれぞれ2%、1.2%だが、タイが0.4%、それ以外のASEAN諸国は0.2%以下である(2014年、OECDウェブサイト)。ほとんどのASEAN諸国では、イノベーションの中核となるべき産官学のナショナル・イノベーション・システムも未整備である。

ASEANにおいては、一般に、外資系企業の製造業オペレーションに対する反感が強いわけではない。いろいろと些細な問題はあるにせよ、外資系企業あるいは外国人にとってASEANほど居心地良くしてくれる所はない。これは、ASEANの人々の寛容さゆえであり、また経済活動における外資・外国人の貢献が評価されているからでもある。しかし、これだけで大丈夫なのだろうか。特に、上位所得経済から高所得経済へとステップアップするためには、自らイノベーションを生み出していけるような経済社会の創造が不可欠なのではないのか。

ASEANにおけるいわゆるナショナル・チャンピオンの育成は遅れている。もちろん、食品加工業やその他資源集約的産業、流通業、観光業などでは、財閥系の立派な企業が育ちつつある。また、ASEAN域内直接投資も増加しており、対外直接投資が対内直接投資を上回る国も増えてきている。しかし、ASEANの若い企業家が参入するのは、製造業というよりはむしろ、電子商取引、Fintech、Uber、Gojekなどの新

しい業態となってきた。それが、国全体を支えるイノベーションの主体となりえるのか。

加速する技術進歩の中、世界のイノベーション動向も大きく変わりつつある。コア・テクノロジーの開発については、世界大での集積が形成されつつあるように思える。一方、イノベーション・ハブを形成して、世界の集積とネットワークでつながるといった選択肢もあるのかも知れない。1国が完結したナショナル・イノベーション・システムを構築するという重厚長大的な行き方をASEAN諸国が達成できるとは想像しがたい。たとえばヨーロッパの比較的小さな国やアメリカの地方都市は、自ら全てを持っているのではなく、隣国とネットワークでつながりながら、イノベーションにキャッチアップできているのではないのか。それがASEANのモデルとはならないのか。

この文脈では、高度人材にとって国境はほとんど消滅しているのかも知れない。ここ数年、タイでは、若者がサラリーマンになるのを嫌い、自ら会社を作るようになっていくという。起業家精神に国境はない。情報にも国境はない。もしかすると、企業をベースにモノを考える習慣が染みついている日本に問題があるのかも知れない。

そう考えると、ヨーロッパ諸国やアメリカの諸都市がイノベーションのための人的・物的資源をいかに誘引するかをめぐって、激しい競争をしている姿が見えてくる。イノベーション活動を惹き付けるためには、何よりもまず、高度人材を集めてくる必要がある。これは、自国出身ながら海外で活躍中の人材と、イノベーションを推し進めてくれそうな外国人の双方を含む。

高度人材を惹き付けるための都市アメニティ

については Glaeser, Kolko, and Saiz (2001) が参考になる。そこでは、都市アメニティの要素として、(i) 財・サービスの多様な消費可能性、(ii) 都市の美的・物理的設定、(iii) 公共政策、(iv) スピード、が挙げられている。経済の主体を準備できなくても場を提供するという戦術を最後まで貫徹するのであれば、魅力的な都市アメニティの実現に努力してみるというのも、1つの行き方かも知れない。ASEAN に不足している都市アメニティは何か。消費可能なサービスの多様性確保は、大胆に外資系サービス業を誘致してサービスを供給させるとともに、そこからの技術移転・漏出を喚起することにより、大きく改善する余地がある。知的な刺激の可視化も、金銭的なコストは比較的軽微で提供できるかも知れない。公共政策としては、子弟のための教育サービスの充実、信頼に足る医療・保健機関の提供、都市内の治安維持など、これも実現可能な課題がある。スピードには、夜でも1人で自由に都市内を迅速に移動できる都市交通、週末に容易に出かけられるリゾート地の存在、世界とつながる大規模空港・港湾の整備などが含まれる。

ある意味、外資に任せきりだった製造業中心の工業化と比べると、イノベーション・ハブを構築する段階で地場プレーヤーが果たすべき役割は大きくならざるを得ないはずである。開発の ownership を回復するための1つの戦略となるかも知れない。

## V ASEAN 市民は誕生するか

2015年はASEANにとって重要なランドマークとなった。2015年末、ASEANは、政治・安全保障共同体、経済共同体、社会・文化共同体

の発足を宣言した。その年に向けて、たとえばタイなどでは大幅な研究費が割り当てられ、ASEAN 経済共同体 (AEC) という言葉が入っていればお金がとれる状態になっていた。民間人を含むシンポジウムなども多数開催された。

しかしその後、大きなイベントがない。国内政治の論理に巻き込まれ、ASEAN が埋没する危険性が生じている。常に ASEAN を思い出させる何かが必要である。欧州統合でさえ、一般人に意識が浸透したのは、ユーロが導入されて以降との見方もある。また、ユーロを採用していない国では帰属意識が薄いことは、Brexit が証明している。ASEAN はそれよりもはるかに弱いつながりに頼っているわけであり、不断に ASEAN への帰属意識を高める努力が必要である。

折しも、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)、中国の一带一路構想と、ASEAN という地域を分断するかのようなフォーラムが注目を集めた。これらのイニシアティブ自身が ASEAN 諸国のためにならないとは必ずしも思わない。しかし、それらに主導権を奪われ、ASEAN の求心力を失われてしまうことは、何とか避けねばならない。

ERIA は、ASEAN50 周年記念の5冊本の出版を予定している。そこで紹介される ASEAN 各国の意識調査は興味深い。詳細は本が出版されてからご確認いただきたいが、その一部をここに紹介したい。

そこでは、ASEAN10 カ国の学生、若者、官僚、学者、市民団体、ビジネス部門、労働を含む計2,300人を対象にアンケート調査を行った。その中で、「あなたは ASEAN 市民と感じますか?」と聞いている。結果は、国によってかなり異なるが、ASEAN 全体では、46%が「大いに

感じる」、32%が「中程度に感じる」と答えている。サンプリングはどうだったのかなど検討すべき点は多いが、しかしそれが何であれ、これだけの人数の人々のうち過半数が「ASEAN市民」を意識していたということは、大きな驚きである。

欧州の人々と話すと、多様性がゆえに難しさがあるのだと強調する。一方、ASEANの人は、客観的に見れば欧州以上の多様性を許容しているにも拘わらず、一体感を表明する。ここにASEAN統合の明るい将来が示唆されているのかも知れない。

【注】

1) 2015年までのASEAN経済統合の到達点についてはASEAN (2015a)、2016～25年のための新しいブループリントについてはASEAN (2015b) 参照。

- 2) CLMVの国際的生産ネットワークへの参加についてはObashi and Kimura (2017) が詳細な分析を加えている。
- 3) Kimura and Chang (2017) 参照。

【参考文献】

Association of Southeast Asia Nations (ASEAN). (2015a) *ASEAN Integration Report 2015*. Jakarta: The ASEAN Secretariat.


Association of Southeast Asia Nations (ASEAN). (2015b) *ASEAN Economic Community Blueprint 2025*. Jakarta: The ASEAN Secretariat.

Baldwin, Richard. (2016) *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*. Cambridge, MA: Belknap Harvard University Press.

Glaeser, E.L.; Kolko, J.; and Saiz, A. (2001) "Consumer City." *Journal of Economic Geography*, 1 (1) : 27-50.

Kimura, Fukunari and Chang, Mateus Silva. (2017) "Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: Internal Labor Movements Matter." *Journal of Asian Economics*, 48: 23-37.

Obashi, Ayako and Kimura, Fukunari. (2017) "Deepening and Widening of Production Networks in ASEAN." *Asian Economic Papers*, 16 (1) : 1-27.



発行：2017年7月  
 価格：70,000円 (CD-ROM版)  
 印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。  
 ※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：  
**一般財団法人  
 国際貿易投資研究所 (ITI)**  
 〒104-0045  
 東京都中央区築地1丁目4番5号  
 第37興和ビル3階  
 TEL：03 (5148) 2601  
 FAX：03 (5148) 2677  
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp  
 URL：http://www.iti.or.jp/

## 世界主要国の 直接投資統計集

(2017年版)

### II. 国別編—調査研究シリーズ No. 57—

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。

- ・1997年以来毎年発行。2017年版は21回目
- ・日本企業の進出が多い国・地域を中心に、先進諸国から途上国まで網羅した対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：56か国(日本を含む)
- ・各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新データを掲載

【収録国・地域】  
 アジア・太平洋地域—中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド  
 米州—米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー  
 欧州—英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、アルゼンチン、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ  
 その他—ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ

※見本 <http://www.iti.or.jp/report/57.pdf> を参照してください。  
 ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。